

弔意を国民に押し付ける憲法違反の「安倍国葬」は中止せよ！ 旧統一教会と自民党の癒着の徹底解明を

宝塚駅前での「国葬反対」行動に55人が参加！



宝塚市では、9月2日にJR宝塚駅前で国葬反対のスタンディングが行われた。集会は社民党、共産党、立憲民主党の「平和と民主主義を守る宝塚議員有志の会」と市民運動の協力で行われた。50名を超える参加者がプラカードを掲げて大盛況であった。参加した市議、県議のアピールだけでなく10人以上の市民のリレートークが行われた。国葬反対が50%を超える中で、国葬経費も隠して強行しようとする岸田政権への憤り、国葬反対の世論が広がっていることが感じられた。引き続き抗議行動に参加し、運動をより広めていこう！

「安倍国葬」は岸田政権が安倍元首相の死を利用して、自らの政権を権威付け、安倍元首相が進めてきた極右路線を継承しようとするものである。国葬によって森友・加計・桜を見る会などの権力の私物化を隠蔽しようとしている。また「国葬」の強行による弔意の強要、70億円以上と言われる税金の無駄な支出を許すことはできない。

われわれは国葬に反対し、岸信介、安倍晋太郎、そして安倍元首相と続く自民党の元統一教会との癒着と政治的関係を徹底的に解明することが必要である。

岸田政権の形式だけの「調査」でごまかすことは許さない。

国葬反対！統一教会問題徹底究明の行動

- 9月9日(金) エルおおさか南館5階 18:30 から
- 9月19日(月) PLP 会館5階
大阪総がかり行動の呼びかけ 18:30 から
- 9月26日(月) 中之島公園 女神像前
大阪総がかり行動の呼びかけ 18:30 から
- 9月27日(火) 中之島公園 水上ステージ
「やめろ安倍国葬」実行委員会 13:30 から



大阪の各地では9月27日の国葬に反対する行動が呼びかけられている。その中で比較的大規模な集会とデモを紹介する。ぜひ参加を！

岸田内閣の原発再拡大構想は、「原発むら」文書の実現性も何もない空論・暴論である

岸田首相は8月24日のGX検討会議で、原発の新増設・建替え・運転期間の延長を検討する「原発回帰」を打ち出した。岸田首相は従来「原発依存の低減」の方針を主張していたが、「政治決断」との一言での全面転換である。そして、年内をめどに結論を得たいとしている。

また地元同意を得られず再稼働の目途の立っていない7基の原発について、来年夏以降に「国が前面に立って」再稼働を進めるとした。

GX検討会議は原子力政策検討会議に

西村経産相(GX担当)は、2030年までを見据え官民で再稼働の加速を図るとして、次の方針を提案した。(今冬まで)既に再稼働済の10基を工期短縮と調整で最大9基の稼働確保。(来夏・冬～)設置許可済の7基の着実な再稼働を図る。(20年代半ば～)設置許可審

査に向けた相互コミュニケを改善し設置許可へ。(選択肢の確保)次世代革新炉開発・建設、運転期間延長を提案した。この提案がそのまま岸田首相の発言となった。

この方針転換は安全性を無視した空論・暴論だ

新増設する原発の研究・試作はまだアイデア段階で実現の可能性すらはっきりしていない。

福島原発事故の教訓として、日本では40年の寿命と例外としての10年ごとの延長を2回までとなっている。それを大幅に超える80年以上への延長は、安全性を無視した暴論である。建設時の安全基準は半世紀前の技術レベルであり、放射線による金属の劣化等を考えれば、そして地震の頻発を考えれば老朽原発は停止するべきである。

自分の頭で考えられない「聞くだけ」の岸田首相の「政治決断」はもうやめさせなければならない。

ウクライナ戦争 即時停戦して平和に向けて交渉を！ ロシア軍は侵攻を中止せよ！米国 NATO は武器供給で戦争拡大するな！

ウクライナ戦争は、ロシア軍が国境を越えた2月24日から、すでに6か月以上経過している。戦場は拡大し多くの市民が、そして兵士が傷つき命を失っている。ロシア、ウクライナ両軍は直ちに停戦し、平和に向けて交渉を開始すべきである。戦争による決着をめざすべきではない。米国やヨーロッパの諸国は武器の供給を止め、停戦と平和交渉の実現を妨害してはならない。平和運動は1日も早い戦争の終結に向けて平和の行動を展開すべきである。

防衛予算事項要求100超 巨額化の可能性(朝日 8/21)

防衛省は来年度予算の概算要求で今年度予算比で4000億円増とは別に、要求金額を示さない「事項要求」を100項目以上盛り込む方向とした。その中には長射程の「スタンド・オフ・ミサイル」の開発が複数盛り込まれる。これは「敵基地攻撃能力」との関連である。また沖縄離島に配置する「島嶼防衛用高速滑空弾」の研究費用も含まれる。また離島周辺に仮設の「応急ふ頭」等も含まれる。

福島原発2号機燃料デブリ取出し延期(朝日 8/26)

東電は2号機の「燃料デブリ」の取出しについて、本年中の作業開始を断念した。取出しに使う約22メートルのロボットアームの開発遅れによって1年以上遅れる。この作業はデブリ数グラムを回収する試験的なものであり、21年度中の完了を目標としていた。

内閣支持急落47%(朝日新聞 28日) (朝日 8/14)

朝日新聞が27/28日で実施した世論調査では、岸田内閣支持率は47%に下落、不支持率は39%に急上昇。国葬については賛成は41%、反対は50%となった。

新型コロナウイルスに対する政府対応については、評価するが45%で評価しないは49%。物価高に対する対応については評価するが21%、評価しないは67%。

美浜3号機を30日に起動、1日に発送電(朝日 8/30)

関電は29日、美浜原発3号機について、30日に原子炉を起動し、9月1日に発送電を再開すると発表した。

1日に1次冷却水系統から7tの汚染水が漏れ、その対応後の23日には、今度は1次冷却水系統のタンク内の圧力が規制値を下回った。それぞれをケアレスミスとして「回復」させて無理やり再稼働に持ち込んだ。

案内 わだつみ会 第3回オンライン講座

「日本の平和博物館の歴史と現状—15年戦争を中心に」

日時:2022年9月10日(土曜日)13:30~16:00

講師:山辺昌彦さん(日本戦没学生記念会副理事長)

ZOOMによるオンライン形式で行います。

参加ご希望者は、お名前の登録と、「URL」の取得が必要です。9月9日22時まで下記アドレスに

MAIL: noborun2@amail.plala.or.jp (永島)

折り返し事務局から資料とZOOMのURLを送ります

事務局への緊急連絡:携帯 090-3161-8677 (永島)



中国文化財返還運動大阪集会

日時:9月24日(土)午後1時開場
(開会:1時30分)

場所:難波市民学習センター講堂
(JR難波・OCAT 4階)

主催:日中国交正常化50周年記念・
中国文化財返還運動大阪実行委

資料代:1000円



映画紹介「南京！南京！」

1937年12月、日本軍による南京攻略が始まる。この凄惨な戦いを映像に納めている。

日時:9月25日(日)午後2時から

場所:ドーンセンター 5階特別会議室

主催:南京大虐殺60ヶ年・大阪

入場料:800円

要約紹介

電気価格高騰のカラクリ 雑誌「世界」9月号 竹村英明さん いま、日本の電気に何が起きているのか

電力自由化で誕生した新電力がバタバタと潰れている。2022年に入って706社中19社が倒産、16社が撤退、69社が契約停止で、合計104社が消えている。その背景は、電気の卸売市場(JEPX)における市場価格の異様な高騰だ。2021年10月から平均価格で20円/kWh以上の高値が続き、1年前と比べて2倍となっており、多くの新電力は電気料金に転嫁できず経営悪化となっている。何が起きているのか、その原因は？

【1】電力「全面」自由化から6年

電力自由化とは、国際的には「発電」「送電」「小売」が分離されることであるが、日本では旧一般電気事業者(「旧一電」)がそのまま存在し、特権を維持し続けている。そのもとで3つの問題が発生している。①市場システムの欠陥による市場価格の高騰、②エネルギー政策の失敗による電力安定供給の問題、③FIT制度の欠陥

【2】FIT 再エネの市場価格連動問題

制度開始当初は例えば太陽光発電のFIT価格は40円とし、通常価格8円との差額32円は「費用負担調整機関」が差額32円を補填していた。この通常価格は全発電所の全国平均コストと定義されていた。ところが、電力自由化後の2017年から、通常価格は市場価格に置き換えられた。そして、FIT設備の電気を新電力が直接購入するのではなく、「送配電会社」が購入し、新電力は「送

配電会社」から「市場価格」で購入することとなり、化石燃料価格の高騰によって「市場価格」が高騰した結果、新電力はFIT設備の電気をFIT価格の何倍もの価格で購入しなければならなくなった。

【3】JEPX市場への売入札ルールの変更

JEPX市場では新電力関係の電力の売買だけを行う。太陽光発電所などだけでは不足するので、「旧一電」が売入札をする。「旧一電」は自社小売や予備電源を優先し、余りがあれば売入札するという対応をとっており、市場価格高騰の最大の原因は売入札の抑制である。

【4】10か月連続の市場価格高騰

【5】電気の市場価格高騰の原因

「旧一電」の売入札の抑制以外に最近導入された「高値での売入札」や「ブロック入札」などによって、「旧一電」は市場価格を意図的に引き上げている。その結果、市場価格は昨年10月から倍以上に高騰している。

【6】日本の電気は足りているのか

【7】根本原因は不完全な自由化

まずは送電会社を発電会社と完全に切り離さなければ健全な電力システムは作れない。発電と小売りすら、「旧一電」のほとんどで分離ができていない。現状は新電力に負担を強いた上で、一方的に「旧一電」に金が流れる仕組みだ。これは「旧一電」の救済策である。